

平成21年10月期 決算短信(非連結)

平成21年12月4日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 キタック
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年1月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年1月14日

(氏名) 中山 輝也
 (氏名) 高橋 幸雄
 配当支払開始予定日

TEL 025-281-1111
 平成22年1月14日

(百万円未満切捨て)

1. 21年10月期の業績(平成20年10月21日～平成21年10月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	1,823	△12.2	88	69.0	26	—	11	—
20年10月期	2,076	△14.6	52	△65.0	△29	—	△142	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	2.05	—	0.6	0.5	4.9
20年10月期	△25.39	—	△7.2	△0.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 ー百万円 20年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	5,409	1,849	34.2	330.23
20年10月期	5,513	1,886	34.2	336.80

(参考) 自己資本 21年10月期 1,849百万円 20年10月期 1,886百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	113	△7	△184	63
20年10月期	260	△315	△183	142

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	0.00	—	7.50	7.50	42	—	2.1
21年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	244.0	1.5
22年10月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		66.7	

3. 22年10月期の業績予想(平成21年10月21日～平成22年10月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,185	10.5	153	69.6	115	116.3	65	119.8	11.61
通期	2,010	10.2	143	61.2	80	204.6	42	266.5	7.50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」及び22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 5,969,024株 20年10月期 5,969,024株
- ② 期末自己株式数 21年10月期 368,244株 20年10月期 368,184株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ 1. 経営成績(1)経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年9月に発生した米国のサブプライムローン破綻による世界的同時不況の影響を受け、輸出産業を中心とした企業収益の大幅な悪化、さらにはそれに伴う雇用情勢や所得環境の厳しさから個人消費が落ち込むなど、景気は引き続き大変厳しい状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、政府の平成21年度補正予算の実施により「防災・安全対策」等の公共事業関連費が計上されるなど明るい材料もありました。しかしながら、国・地方自治体の慢性的な財政難による長期的な公共投資抑制傾向は今後も続くものと予想され、また、政権交代に伴う政策転換により市場の先行き不透明な状況は続くものと思われま

す。こうした状況の中、当社の当事業年度の業績につきましては、技術提案に基づく評価方式による発注業務への対応強化を中心に積極的な営業に努め、更には、品質向上・コスト削減に注力して、受注の拡大と利益の確保に取り組みました。

その結果、当事業年度の受注高は補正予算の影響などを受けて19億1百万円(対前期比5.6%増)となりましたが、収益面につきましては売上高18億2千3百万円(同12.2%減)、営業利益8千8百万円(同69.0%増)、経常利益2千6百万円、当期純利益1千1百万円となりました。

(売上高)

完成業務収入は16億6千9百万円(対前期比13.6%減)となりました。

主たる要因は、前期下期の受注高が道路特定財源問題などの影響を受け当初計画よりも伸び悩んだことにより、当期への繰越業務が減少したことによるものです。

不動産賃貸等収入は1億5千4百万円(同7.8%増)となりました。

主たる要因は、テナントビルの入居率増加によるものです。

(売上原価)

完成業務原価は11億2千1百万円(対前期比13.8%減)となりました。

主たる要因は、完成業務収入が減少したことなどによるものです。

不動産賃貸等原価は1億4千1百万円(同16.8%減)となりました。

主たる要因は、前期は平成19年10月に建設した賃貸ビルの不動産取得税1千6百万円等の支出があり諸経費が増加したことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は4億7千2百万円(対前期比14.7%減)となりました。

主たる要因は、不採算県外店舗2ヶ店の閉鎖など経営合理化に伴う経費削減が図れたことによるものです。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通し、及び建設コンサルタント業界の市場環境につきましては、政権交代に伴う新たな国の経済対策および政策転換による市場動向が不透明な状況で推移すると予想され、経営環境は引き続き厳しい状況が続くもの予想されます。

こうした状況のもと、当社としましては、技術提案に基づく評価方式による発注業務の特定率向上に向けた社内体制をより一層強化するとともに、収益性向上に向けた原価管理の徹底や内製化の推進などの諸策を継続的に実行し、全社を上げて業績向上に努めてまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、市場動向の不透明感はあるものの当期下期の受注高が計画を上回っており、繰越業務が前期末比2億3千万円増となっていることから、売上高20億1千万円(対前期増減率10.2%増)、営業利益1億4千3百万円(同61.2%増)、経常利益8千万円(同204.6%増)、当期純利益4千2百万円(同266.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、54億9百万円(前事業年度末比1億4百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(前事業年度末比7千8百万円減)、受取手形及び完成業務未収入金(同1億4千1百万円増)、未成業務支出金(同2千3百万円減)、有形固定資産(同7千2百万円減)、投資その他の資産(同3千5百万円減)等であります。

(負債)

負債合計は、35億5千9百万円(前事業年度末比6千7百万円減)となりました。

主な増減内訳は、業務未払金(前事業年度末比2千4百万円減)、未成業務受入金(同6千5百万円増)、未払消費税等(同2千9百万円減)、長期借入金(同5千1百万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、18億4千9百万円(前事業年度末比3千6百万円減)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(前事業年度末比3千万円減)等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ7千8百万円減少し、6千3百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億1千3百万円となりました。これは、主に減価償却費8千7百万円、売上債権の増加額1億4千1百万円、たな卸資産の減少額2千6百万円、仕入債務の増加額2千4百万円、未成業務受入金の増加額6千5百万円、未収入金の減少額2千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億8千4百万円となりました。これは、主に長期借入による収入2億円、長期借入金の返済による支出2億9千4百万円、配当金の支払額4千2百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期
自己資本比率 (%)	41.8	41.4	33.5	34.2	34.2
時価ベースの自己資本比率	36.6	38.7	27.2	21.6	18.2
債務償還年数 (年)	—	—	99.0	12.0	25.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	0.5	4.3	2.3

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

債務償還年数

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

5. 平成18年10月期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

したがいまして、当期(平成21年10月期)の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、上記基本方針に沿って期末配当といたしまして、1株につき5円を予定しております。

なお、次期(平成22年10月期)につきましては、厳しい経済環境が続くことが予想されますが、上記基本方針に沿って1株につき5円(期末配当金5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国および地方自治体への高い受注依存

当社は国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は80%以上と高い比率となっております。このため、当社の受注環境は、政府の公共投資政策の影響を強く受け、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の3月に集中する傾向にあります。このため、当社の売上高も事業年度の上半期に多く計上されるため季節的変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債について

当社は、その他事業として不動産賃貸業を営んでおりますが、不動産を取得する為の資金調達により、有利子負債比率が高くなる傾向があります。現時点においては、当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、今後の金利水準および営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も事業環境の変化などにより資産価値が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年1月16日提出)における「事業系統図(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して、国や地方自治体などの行う社会資本整備の計画・調査や設計業務を行って参りました。その間に、徐々に積み上げた豊富な技術、ノウハウ、関連情報を用いて業務を拡大して参りました。その結果、業界における地域のリーディングカンパニーとしての目標は達成されましたが、さらに飛躍を目指しております。

私共の経営理念は次のとおりであります。

①優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与する事を使命とする。したがって常に、誠実な業務遂行を信条とする。

②顧客、株主、従業員、関連業者、地域社会等に信頼され、敬愛される会社になることを理想とする。したがって、その前提として常に細心かつ積極的に利潤を確保し、相互理解と協力によって業務を遂行する事を本領とする。

③新しい優れた技術と合理的な経営によって業務を遂行し、常に初心にかえり、新知識の吸収と創意工夫による革新に邁進し、新鮮にして特色の有る会社とする。

これらに基づき、多様化した顧客ニーズに応えるとともに、当社の技術力の一層の向上と企業価値の増大に全社一丸となって努力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、株主資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後、建設市場全体の規模の縮小と市場構造の変化及び様々な発注方式の導入などにより、受注競争はさらに激化が予想され、依然として厳しい環境が続くものと判断しております。

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる経営基盤の確立であります。そのためには、営業、技術、品質、財務などあらゆる面において、さらに高いステージを目指すことであります。

当社は当面の対処すべき課題として、「信用・信頼の獲得」、「受注の確保」、「高品質の提供」、「技術力の向上」などを重要な課題として位置づけ、以下に掲げる個別課題に取り組んでいく方針であります。

①建設コンサルタント事業を通して社会や顧客から信頼されるパートナーとして、地域社会の発展に寄与していきます。また、社会的信用や信頼の獲得を目標に、コンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に努めております。

②建設コンサルタント市場の縮小するなか、受注獲得に向け、地域特性を理解・精通したコンサルタントとしての蓄積した技術や地域情報及びノウハウをフルに活用した技術提案を積極的に行うことにより同業他社との差別化に努力していきます。

③品質要求への顧客ニーズを的確に把握し、常に顧客の立場に立った技術提案を心掛けるとともに、既に構築されたISO9000を基本とした品質管理を徹底していきます。

④当社の事業の基である従来の技術力をベースに、地質、防災、土木設計に関連する新たなコアコンピタンスとして、街づくり、地域計画に関する業務、土壌汚染調査、構造物のメンテナンス等を含む環境関連部門などに対して、積極的な経営資源を投入し業容の拡大に努めます。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に平成21年1月21日付で開示しました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月20日)	当事業年度 (平成21年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 142,001	※1 63,767
受取手形	808	3,900
完成業務未収入金	235,985	374,792
未成業務支出金	206,500	182,512
貯蔵品	6,902	4,691
前払費用	10,439	6,162
繰延税金資産	25,135	28,278
その他	39,641	9,940
貸倒引当金	△1,187	△924
流動資産合計	666,228	673,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 776,521	※1 776,521
減価償却累計額	△459,387	△479,278
建物(純額)	317,134	297,243
構築物	68,168	68,168
減価償却累計額	△57,287	△58,358
構築物(純額)	10,881	9,809
機械及び装置	97,100	98,929
減価償却累計額	△92,823	△93,714
機械及び装置(純額)	4,277	5,215
工具、器具及び備品	472,489	470,889
減価償却累計額	△67,697	△67,761
工具、器具及び備品(純額)	404,791	403,127
賃貸資産	※1 1,972,139	※1 1,974,955
減価償却累計額	△593,482	△650,632
賃貸資産(純額)	1,378,656	1,324,322
土地	※1 2,425,034	※1 2,425,034
リース資産	—	3,468
減価償却累計額	—	△289
リース資産(純額)	—	3,179
有形固定資産合計	4,540,775	4,467,931
無形固定資産		
ソフトウェア	10,131	6,808
その他	4,683	4,683
無形固定資産合計	14,814	11,491
投資その他の資産		
投資有価証券	96,248	85,688
長期前払費用	29,542	20,812
繰延税金資産	156,241	144,136
その他	9,949	6,115
貸倒引当金	△31	△27
投資その他の資産合計	291,949	256,725
固定資産合計	4,847,540	4,736,149
資産合計	5,513,769	5,409,269

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年10月20日)	当事業年度 (平成21年10月20日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	48,155	72,223
短期借入金	※1 650,000	※1 630,000
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 284,019	※1 241,656
未払金	101,463	111,370
未払法人税等	1,384	4,911
未払消費税等	39,161	9,821
未成業務受入金	10,613	75,731
預り金	4,352	3,840
賞与引当金	35,157	24,888
業務損失引当金	13,170	11,070
リース債務	—	728
流動負債合計	1,215,477	1,214,240
固定負債		
社債	766,000	738,000
長期借入金	※1 1,388,268	※1 1,336,615
退職給付引当金	66,909	73,847
役員退職慰労引当金	174,262	174,613
リース債務	—	2,731
その他	16,463	19,688
固定負債合計	2,411,904	2,345,495
負債合計	3,627,381	3,559,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金	306,201	306,201
資本剰余金合計	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金	48,207	48,207
買換資産圧縮積立金	19,721	18,834
別途積立金	1,110,000	1,010,000
繰越利益剰余金	38,958	109,299
利益剰余金合計	1,216,888	1,186,342
自己株式	△110,436	△110,450
株主資本合計	1,892,537	1,861,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,150	△12,443
評価・換算差額等合計	△6,150	△12,443
純資産合計	1,886,387	1,849,534
負債純資産合計	5,513,769	5,409,269

②【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当事業年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
売上高		
完成業務収入	1,933,252	1,669,389
不動産賃貸等収入	142,915	154,001
売上高合計	2,076,167	1,823,391
売上原価		
完成業務原価	1,300,397	1,121,321
不動産賃貸等原価	169,986	141,353
売上原価合計	1,470,384	1,262,675
売上総利益	605,783	560,715
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,764	5,400
印刷費	3,507	2,911
役員報酬	70,710	64,152
給料及び手当	200,773	172,661
賞与	11,061	4,508
賞与引当金繰入額	11,017	6,863
退職給付費用	16,975	20,207
役員退職慰労引当金繰入額	7,145	6,689
福利厚生費	30,938	26,858
通信交通費	24,644	16,417
消耗品費	7,286	4,499
租税公課	14,521	13,670
減価償却費	18,887	15,278
寄付金	1,194	1,075
支払手数料	36,885	38,057
その他	90,970	72,757
販売費及び一般管理費合計	553,285	472,009
営業利益	52,498	88,706
営業外収益		
受取利息	154	88
受取配当金	1,718	1,604
業務受託手数料	6,437	6,727
保険解約返戻金	—	11,875
受取祝金収入	1,765	—
雑収入	3,225	2,908
営業外収益合計	13,300	23,204
営業外費用		
支払利息	61,099	52,264
社債利息	13,119	13,116
社債発行費	7,688	—
雑損失	13,409	20,263
営業外費用合計	95,316	85,643
経常利益又は経常損失(△)	△29,517	26,266

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	267
ゴルフ会員権償還益	6,000	—
特別利益合計	6,150	267
特別損失		
固定資産処分損	※1 213	※1 143
関係会社整理損	※2 5,598	※2 —
減損損失	※3 155,124	※3 —
特別損失合計	160,936	143
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△184,304	26,390
法人税、住民税及び事業税	4,533	1,701
法人税等調整額	△46,643	13,229
法人税等合計	△42,109	14,930
当期純利益又は当期純損失(△)	△142,194	11,459

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 労務費		502,497	39.2	465,728	42.4
II 経費	※1	779,491	60.8	631,605	57.6
当期総業務費用		1,281,989	100.0	1,097,333	100.0
期首未成業務支出金		224,908		206,500	
合計		1,506,897		1,303,834	
期末未成業務支出金		206,500		182,512	
完成業務原価		1,300,397		1,121,321	

(注)

前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 582,849千円 減価償却費 15,078千円 トレス等印刷費 30,093千円 業務損失引当金繰入額 13,170千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 477,415千円 減価償却費 13,883千円 トレス等印刷費 17,305千円 業務損失引当金繰入額 11,070千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算による 実際原価計算であります。	2 原価計算の方法 同左

【不動産賃貸等原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		169,986	100.0	141,353	100.0
不動産賃貸等原価		169,986		141,353	

(注)

前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 60,875千円 管理費 50,019千円 固定資産税 41,213千円	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 58,021千円 管理費 49,779千円 固定資産税 22,940千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,885	479,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	306,201	306,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306,201	306,201
資本剰余金合計		
前期末残高	306,201	306,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,207	48,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	20,651	19,721
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△929	△887
当期変動額合計	△929	△887
当期末残高	19,721	18,834
別途積立金		
前期末残高	1,110,000	1,110,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	—	△100,000
当期末残高	1,110,000	1,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	222,230	38,958
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	100,000
剰余金の配当	△42,006	△42,006
当期純利益又は当期純損失(△)	△142,194	11,459
買換資産圧縮積立金の取崩	929	887
当期変動額合計	△183,272	70,341
当期末残高	38,958	109,299

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当事業年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,401,089	1,216,888
当期変動額		
剰余金の配当	△42,006	△42,006
当期純利益又は当期純損失(△)	△142,194	11,459
当期変動額合計	△184,201	△30,546
当期末残高	1,216,888	1,186,342
自己株式		
前期末残高	△110,409	△110,436
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△13
当期変動額合計	△27	△13
当期末残高	△110,436	△110,450
株主資本合計		
前期末残高	2,076,766	1,892,537
当期変動額		
剰余金の配当	△42,006	△42,006
当期純利益又は当期純損失(△)	△142,194	11,459
自己株式の取得	△27	△13
当期変動額合計	△184,228	△30,559
当期末残高	1,892,537	1,861,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,481	△6,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,631	△6,293
当期変動額合計	△12,631	△6,293
当期末残高	△6,150	△12,443
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,481	△6,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,631	△6,293
当期変動額合計	△12,631	△6,293
当期末残高	△6,150	△12,443
純資産合計		
前期末残高	2,083,248	1,886,387
当期変動額		
剰余金の配当	△42,006	△42,006
当期純利益	△142,194	11,459
自己株式の取得	△27	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,631	△6,293
当期変動額合計	△196,860	△36,853
当期末残高	1,886,387	1,849,534

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△184,304	26,390
減価償却費	95,171	87,343
減損損失	155,124	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,219	6,937
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,076	350
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,504	△10,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△150	△267
受取利息及び受取配当金	△1,872	△1,692
支払利息	61,099	52,264
固定資産除却損	213	143
社債発行費	7,688	—
関係会社整理損	5,598	—
売上債権の増減額(△は増加)	230,192	△141,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,506	26,198
未収入金の増減額(△は増加)	△2,351	21,103
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,108	24,067
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△17,564	65,118
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,161	△29,340
未収消費税等の増減額(△は増加)	25,901	—
業務損失引当金の増減額(△は減少)	9,542	△2,100
その他	△38,472	32,629
小計	355,015	156,980
法人税等の支払額	△35,644	△1,111
法人税等の還付額	—	6,700
利息及び配当金の受取額	1,972	1,696
利息の支払額	△60,788	△50,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,554	113,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314,259	△6,635
無形固定資産の取得による支出	△1,040	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,299	△7,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△20,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△305,981	△294,016
社債の発行による収入	442,312	—
社債の償還による支出	△528,000	△28,000
自己株式の取得による支出	△27	△13
リース債務の返済による支出	—	△182
配当金の支払額	△42,006	△42,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,703	△184,217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238,448	△78,234
現金及び現金同等物の期首残高	380,450	142,001
現金及び現金同等物の期末残高	※ 142,001	※ 63,767

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却又は償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年 (追加情報) 平成20年度の法人税の改正を契機として有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成業務収入の計上基準	完成基準により計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(7)【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月20日)	当事業年度 (平成21年10月20日)
※1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
イ 金融機関借入金につき担保に供している資産	イ 金融機関借入金につき担保に供している資産
現金及び預金 46,530千円	現金及び預金 46,586千円
建物 259,278千円	建物 251,266千円
賃貸資産 1,166,900千円	賃貸資産 1,163,783千円
土地 2,233,300千円	土地 2,233,300千円
計 3,706,009千円	計 3,694,936千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 650,000千円	短期借入金 630,000千円
一年以内返済予定の 284,019千円	一年以内返済予定の 241,656千円
長期借入金 1,388,268千円	長期借入金 1,336,615千円
計 2,322,287千円	計 2,208,271千円
ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産	ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産
建物 6,770千円	建物 5,962千円
賃貸資産 150,972千円	賃貸資産 145,354千円
土地 127,395千円	土地 127,395千円
計 285,138千円	計 278,712千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)																																						
<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社整理損は、哈爾濱北友土木工程開発有限公司の清算に伴う損失であります。</p> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸ビル・ 出先事務所</td> <td>土地・建物 賃貸資産</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>79,872</td> </tr> <tr> <td>出先事務所</td> <td>土地・建物 構築物</td> <td>山形県 米沢市</td> <td>28,752</td> </tr> <tr> <td>その他 事業用資産</td> <td>土地・ 賃貸資産</td> <td>新潟県 新潟市</td> <td>46,499</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>155,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸ビル及び出先事務所については、経営の効率化を目的に県外事務所を整理・縮小し保有資産の一部を売却することを決定したため、減損損失を認識いたしました。 その他事業用資産については、事業の収益性が低下し、固定資産の帳簿価格の回収が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">61,555千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">27,645千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">64,991千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">155,124千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	工具器具備品除却損	213千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸ビル・ 出先事務所	土地・建物 賃貸資産	宮城県 仙台市	79,872	出先事務所	土地・建物 構築物	山形県 米沢市	28,752	その他 事業用資産	土地・ 賃貸資産	新潟県 新潟市	46,499	計			155,124	土 地	61,555千円	建 物	27,645千円	賃貸資産	64,991千円	構 築 物	933千円	計	155,124千円	<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	工具器具備品除却損	132千円	機械装置除却損	10千円	計	143千円
工具器具備品除却損	213千円																																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																																				
賃貸ビル・ 出先事務所	土地・建物 賃貸資産	宮城県 仙台市	79,872																																				
出先事務所	土地・建物 構築物	山形県 米沢市	28,752																																				
その他 事業用資産	土地・ 賃貸資産	新潟県 新潟市	46,499																																				
計			155,124																																				
土 地	61,555千円																																						
建 物	27,645千円																																						
賃貸資産	64,991千円																																						
構 築 物	933千円																																						
計	155,124千円																																						
工具器具備品除却損	132千円																																						
機械装置除却損	10千円																																						
計	143千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,092	92	—	368,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92株

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月16日 定時株主総会	普通株式	42,006	7.50	平成19年10月20日	平成20年1月17日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,006	7.50	平成20年10月20日	平成21年1月16日

当事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,184	60	—	368,244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月15日 定時株主総会	普通株式	42,006	7.50	平成20年10月20日	平成21年1月16日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,003	5.00	平成21年10月20日	平成22年1月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 142,001千円	現金及び預金勘定 63,767千円
現金及び現金同等物 142,001千円	現金及び現金同等物 63,767千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)						当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 車両運搬具であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却又は償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	17,863	63,264	75,056	19,716	175,899	取得価額相当額	13,974	52,548	61,946	13,500	141,968
減価償却累計額相当額	11,087	40,535	40,854	8,466	100,943	減価償却累計額相当額	9,654	40,941	40,423	4,950	95,968
期末残高相当額	6,776	22,728	34,201	11,250	74,955	期末残高相当額	4,320	11,606	21,522	8,550	45,999
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
28,133千円						22,003千円					
1年超						1年超					
46,822千円						23,996千円					
計						計					
74,955千円						45,999千円					
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料						支払リース料					
31,573千円						28,133千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
31,573千円						28,133千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。						同左					

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	59,830	60,150	319
小計	59,830	60,150	319
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	30,936	20,298	△10,638
小計	30,936	20,298	△10,638
合計	90,766	80,448	△10,318

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,800

当事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	90,766	69,888	△20,878
小計	90,766	69,888	△20,878
合計	90,766	69,888	△20,878

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,800

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 14,203千円 役員退職慰労引当金 70,402千円 退職給付引当金 27,031千円 未払事業税 110千円 減損損失 145,209千円 業務損失引当金 5,320千円 繰越欠損金 18,568千円 その他有価証券評価差額金 4,168千円 その他 9,088千円 繰延税金資産小計 294,103千円 評価性引当額 <u>△99,353千円</u> 繰延税金資産合計 194,750千円 (繰延税金負債) 買換資産圧縮積立金 △13,368千円 その他 △4千円 繰延税金負債合計 <u>△13,373千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>181,377千円</u>	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 10,054千円 役員退職慰労引当金 70,543千円 退職給付引当金 29,834千円 未払事業税 1,296千円 減損損失 143,157千円 業務損失引当金 4,472千円 繰越欠損金 4,527千円 その他有価証券評価差額金 8,435千円 その他 11,822千円 繰延税金資産小計 284,145千円 評価性引当額 <u>△98,562千円</u> 繰延税金資産合計 185,582千円 (繰延税金負債) 買換資産圧縮積立金 △12,767千円 その他 △401千円 繰延税金負債合計 <u>△13,168千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>172,414千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入され ない項目 △3.8 住民税均等割等 △1.2 評価性引当額の増加 △12.6 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>22.8%</u>	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入され ない項目 12.7 住民税均等割等 6.4 その他 △2.9 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>56.6%</u>

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。このほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△343,444千円
年金資産	<u>276,534千円</u>
未積立退職給付債務	<u>△66,909千円</u>
退職給付引当金	<u>△66,909千円</u>

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>20,354千円</u>
退職給付費用	<u>20,354千円</u>

(注)1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)27,654千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、27,654千円(従業員拠出分は除く)であります。

①制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	66,207百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>78,356百万円</u>
差引額	<u>△12,149百万円</u>

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成20年3月31日現在)

1.05%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高	9,696百万円
繰越不足額	2,453百万円

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。このほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	355,155千円
年金資産	<u>281,308千円</u>
未積立退職給付債務	<u>73,847千円</u>
退職給付引当金	<u>73,847千円</u>

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>20,109千円</u>
退職給付費用	<u>20,109千円</u>

(注)1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)26,224千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、26,224千円(従業員拠出分は除く)であります。

①制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	53,089百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>78,424百万円</u>
差引額	<u>△25,335百万円</u>

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成21年3月31日現在)

1.12%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高	8,872百万円
繰越不足額	16,463百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	
1株当たり純資産額	336円80銭	1株当たり純資産額	330円23銭
1株当たり当期純損失	25円39銭	1株当たり当期純利益	2円5銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,886,387	1,849,534
普通株式に係る純資産額(千円)	1,886,387	1,849,534
普通株式の発行済株式数	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数	368,184	368,244
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数	5,600,840	5,600,780

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
当期純利益(千円) 又は当期純損失(△)	△142,194	11,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円) 又は当期純損失(△)	△142,194	11,459
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,880	5,600,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成22年1月13日予定)

① 新任取締役候補

取締役 佐藤 成昭(現 技術管理部門副統括・上席技術顧問・環境地質技術センター長)

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。